

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社
コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 殷

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 及川 雅晴

TEL 03-3458-5035

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	243,239		21,244		22,177		12,119	
20年3月期第3四半期	245,915	0.1	15,534	1.2	18,347	7.8	9,420	129.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	118.86	
20年3月期第3四半期	92.35	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
21年3月期第3四半期	217,013		154,622		65.9	1,402.82
20年3月期	206,043		149,100		66.9	1,350.86

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 143,000百万円 20年3月期 137,777百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期		10.00		15.00	25.00
21年3月期		15.00			
21年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	325,000	3.3	22,000	8.8	24,000	6.1	13,500	18.6	132.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	110,881,044株	20年3月期	110,881,044株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	8,943,341株	20年3月期	8,888,978株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	101,966,470株	20年3月期第3四半期	102,014,066株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」'3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の高まりや株式・為替市場の変動により世界的な景気後退懸念が高まる中、国内企業の急速な減産の動き等から設備投資は減少し、雇用情勢も急速に悪化しつつあり、個人消費は冷え込んで参りました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、消費者の食に対する安全・安心志向にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は243,239百万円、営業利益は21,244百万円、経常利益は22,177百万円、四半期純利益は12,119百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

魚介類部門は、米国発の世界経済危機の影響を受け、海外勢の購買力が急速に低下し、更に円高が進行したことにより日本市場への期待が高まりました。しかしながら、大手量販店を中心とした販売促進活動を積極的に展開したにも関わらず、消費者の生活防衛による需要の減少を補うまでには至りませんでした。そのような中、鮭鱒・魚卵・海老等を中心に得意商品を着実に仕入れ、自社グループ工場を中心とした徹底した品質管理による製造、効率的な販売を行なった結果、売上高は29,320百万円、営業利益は884百万円となりました。

加工食品部門は、国内即席麺事業のカップ麺のうち、主力商品の和風麺については「赤いきつねうどん」発売30周年記念として、「赤いきつね CM撮影会参加者募集」並びに「TUYUモバイルデビュー!新曲プレゼント」キャンペーン等、積極的な販売促進を行いました。価格改定による販売環境の変化の中、カップ麺全体では減収となりました。袋麺においては、「屋台十八番」を始めとする地域袋麺シリーズのリニューアル発売等を行いました。やや前年割れの売上となりました。ワンタン類においては、主力の「ワンタン しょうゆ味」が堅調に推移し、中でも「ワンタンしょうゆ味 たっぷりワンタン15周年記念品」が寄与し増収となりました。生麺事業の売上は、新製品・リニューアル品の寄与に加え、物価上昇への懸念は薄らいだものの経済不況により家庭内食化傾向が強まったことから既存商品も好調に推移し、生麺全体で前年を上回る実績となりました。冷凍食品事業の売上は、市販用冷凍食品は食の安全・安心の問題が尾を引いて減収となりましたが、業務用冷凍麺及び冷凍野菜は順調に推移し、冷凍食品全体では前年を上回る実績となりました。米飯事業の売上は、販路の拡大等により無菌米飯・レトルト米飯共に好調に売上を伸ばしました。また、魚肉ハムソーセージ類も昨今の健康志向を反映して順調に推移し、調味料類も家庭内調理の増加により売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は201,560百万円、営業利益は19,160百万円となりました。

冷蔵庫部門は、中国産輸入品を中心とした冷凍食品類の消費が落ち込んだことから、取扱量が前年を下回り、保管料収入が減少いたしました。これらを受け、貨物構成を見直し、コンビニエンスストア向け冷凍食品の取扱いを増やす等の営業活動の強化を図ってまいりました。この結果、売上高は10,671百万円、営業利益は685百万円となりました。

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工食品の販売並びに不動産賃貸であります。輸入牛肉需要の減退等の影響を受け、売上高は1,686百万円、営業利益は508百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は、冷蔵庫部門は中国産貨物の輸入が減少したことから減収となりましたが、加工食品部門が堅調に推移した結果、売上高は202,190百万円となりました。営業利益は、加工食品部門において販売環境の変化の中、原材料価格の高騰等の影響を受けたものの、販売促進費等の減少の結果、16,330百万円となりました。

北米は、即席麺事業が販売面において順調に推移しましたが、為替換算による影響から売上高は41,048百万円となりました。原材料価格の高騰に伴う影響があったものの、製品価格の改定を行った結果、営業利益は4,914百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は217,013百万円となり、これは主として受取手形及び売掛金、土地が増加したこと等によるものであります。負債は62,390百万円となり、これは主として支払手形及び買掛金、未払費用が増加したこと等によるものであります。純資産は154,622百万円となり、これは主として利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%、1株当たり純資産は1,402円82銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35,640百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は12,151百万円であります。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8,383百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3,994百万円であります。主な要因は、配当金の支払額等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、世界経済の減速、国内企業の急速な減産の動きによる雇用調整等により、当面景気の悪化が続くとみられ、個人消費の伸びがさらに鈍化する等先行きが不透明な状況が継続するものと思われませんが、当第3四半期の業績が想定していた範囲内で推移しているため、平成20年7月30日に発表しました見通しを変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結累計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が295百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結累計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産のその他に88百万円、無形固定資産のその他に3百万円計上されております。また、これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,013	29,833
受取手形及び売掛金	50,143	39,276
有価証券	6,000	8,000
商品及び製品	16,034	14,659
仕掛品	165	160
原材料及び貯蔵品	4,992	4,111
繰延税金資産	1,536	1,670
その他	3,628	3,065
貸倒引当金	554	244
流動資産合計	111,959	100,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,049	36,314
機械装置及び運搬具(純額)	17,552	17,978
土地	30,421	28,396
建設仮勘定	1,357	2,669
その他(純額)	1,112	1,144
有形固定資産合計	86,493	86,503
無形固定資産		
のれん	134	161
その他	1,377	1,690
無形固定資産合計	1,512	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	14,841	14,903
繰延税金資産	1,431	1,299
その他	776	952
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	17,048	17,155
固定資産合計	105,054	105,511
資産合計	217,013	206,043

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,191	19,653
短期借入金	1,535	1,441
1年内返済予定の長期借入金	127	142
未払法人税等	3,939	3,397
未払事業所税	44	64
未払消費税等	695	434
役員賞与引当金	169	130
未払費用	16,063	14,945
その他	972	1,008
流動負債合計	46,740	41,218
固定負債		
長期借入金	129	198
繰延税金負債	1,397	1,901
退職給付引当金	13,392	12,903
役員退職慰労引当金	114	175
その他	618	544
固定負債合計	15,650	15,724
負債合計	62,390	56,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	21,412	21,412
利益剰余金	119,793	110,734
自己株式	7,138	7,001
株主資本合計	153,036	144,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	340
繰延ヘッジ損益	20	12
為替換算調整勘定	10,094	6,666
評価・換算差額等合計	10,035	6,337
少数株主持分	11,622	11,323
純資産合計	154,622	149,100
負債純資産合計	217,013	206,043

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	243,239
売上原価	156,038
売上総利益	87,201
販売費及び一般管理費	65,957
営業利益	21,244
営業外収益	
受取利息	532
受取配当金	296
賃貸収入	240
持分法による投資利益	116
雑収入	493
営業外収益合計	1,678
営業外費用	
支払利息	33
賃貸収入原価	48
為替差損	457
貸倒引当金繰入額	54
雑損失	151
営業外費用合計	744
経常利益	22,177
特別利益	
固定資産売却益	23
その他	13
特別利益合計	37
特別損失	
投資有価証券評価損	579
固定資産除売却損	242
貸倒引当金繰入額	255
その他	79
特別損失合計	1,156
税金等調整前四半期純利益	21,057
法人税、住民税及び事業税	8,590
法人税等調整額	143
法人税等合計	8,446
少数株主利益	490
四半期純利益	12,119

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,057
減価償却費	6,290
減損損失	21
のれん償却額	39
持分法による投資損益(は益)	116
投資有価証券評価損益(は益)	579
退職給付引当金の増減額(は減少)	488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	309
受取利息及び受取配当金	828
支払利息	33
為替差損益(は益)	457
有形固定資産除売却損益(は益)	218
売上債権の増減額(は増加)	11,221
たな卸資産の増減額(は増加)	2,460
仕入債務の増減額(は減少)	3,771
未払費用の増減額(は減少)	1,246
その他	728
小計	19,135
利息及び配当金の受取額	808
利息の支払額	35
法人税等の支払額	7,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,040
定期預金の払戻による収入	4,930
有形固定資産の取得による支出	8,990
有形固定資産の売却による収入	81
投資有価証券の取得による支出	582
投資有価証券の売却による収入	12
貸付けによる支出	1,524
貸付金の回収による収入	1,598
無形固定資産の取得による支出	192
事業譲渡による収入	1,320
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,383

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,778
短期借入金の返済による支出	2,284
長期借入金の返済による支出	84
配当金の支払額	3,060
少数株主への配当金の支払額	199
その他	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	37,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,640

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,320	201,560	10,671	1,686	243,239		243,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,803	306	781	587	3,478	(3,478)	
計	31,123	201,867	11,453	2,273	246,717	(3,478)	243,239
営業利益	884	19,160	685	508	21,238	5	21,244

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門.....魚介
- (2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門.....保管・凍結
- (4) その他部門.....不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第3四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が468百万円(差損)、「加工食品部門」が24百万円(差益)であります。

4 【定性的情報・財務諸表等】 4. (3) に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「魚介類部門」で244百万円、「加工食品部門」で50百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,190	41,048	243,239		243,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,546	3,546	(3,546)	
計	202,190	44,595	246,785	(3,546)	243,239
営業利益	16,330	4,914	21,244	(0)	21,244

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。
 2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第3四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が443百万円(差損)であります。
 3 【定性的情報・財務諸表等】 4. (3) に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益は295百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,068	459	41,527
連結売上高(百万円)			243,239
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	0.2	17.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....米国・メキシコ
 その他の地域.....中国・台湾・韓国
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

【参考】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
売上高	245,915
売上原価	155,381
売上総利益	90,534
販売費及び一般管理費	74,999
営業利益	15,534
営業外収益	3,517
営業外費用	704
経常利益	18,347
特別利益	808
特別損失	1,548
税金等調整前四半期純利益	17,607
法人税、住民税及び事業税	6,127
法人税等調整額	1,009
少数株主利益	1,050
四半期純利益	9,420

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	17,607
2 減価償却費	6,458
3 持分法による投資利益	117
4 退職給付引当金の増加額	157
5 有形固定資産売却却損	243
6 売上債権の減少額(増加額)	10,779
7 たな卸資産の減少額(増加額)	50
8 仕入債務の増加額(減少額)	4,366
9 未払費用の増加額(減少額)	3,061
10 その他	2,085
小計	18,863
11 法人税等の支払額	8,349
12 その他	2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	6,672
2 有形固定資産の取得による支出	5,112
3 有形固定資産の売却による収入	50
4 その他	6,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の返済による支出	5,937
2 配当金の支払額	2,245
3 少数株主への配当金の支払額	267
4 その他	4,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	576
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,591
現金及び現金同等物の期首残高	36,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,459

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	魚介類 部門	加工食品 部門	冷蔵庫 部門	その他 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,192	199,458	11,327	2,937	245,915		245,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,780	841	897	803	4,322	(4,322)	
計	33,972	200,299	12,225	3,740	250,238	(4,322)	245,915
営業費用	33,128	186,992	11,273	3,219	234,613	(4,231)	230,381
営業利益	844	13,307	951	521	15,625	(90)	15,534

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	204,710	41,205	245,915		245,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	728	5,700	6,429	(6,429)	
計	205,438	46,906	252,345	(6,429)	245,915
営業費用	193,404	43,403	236,808	(6,427)	230,381
営業利益	12,033	3,502	15,536	(2)	15,534

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円、%)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	42,276	514	42,790
連結売上高			245,915
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.2	0.2	17.4

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)
魚介類部門	7,168
加工食品部門	155,998
合計	163,166

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
加工食品部門	14,740	38
合計	14,740	38

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)
魚介類部門	29,320
加工食品部門	201,560
冷蔵庫部門	10,671
その他部門	1,686
合計	243,239

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	63,197	26.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。